令和８年度政策評価等の実施状況報告書（政策評価レポート2026）の概要

令和８年11月27日
政策企画部政策企画課

Ⅰ 政策評価等の実施状況報告書（政策評価レポート）の位置付け

政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第８条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を取りまとめ、県議会に報告するとともに県のホームページ等で公表。

Ⅱ 政策評価の実施状況

1 評価方法等

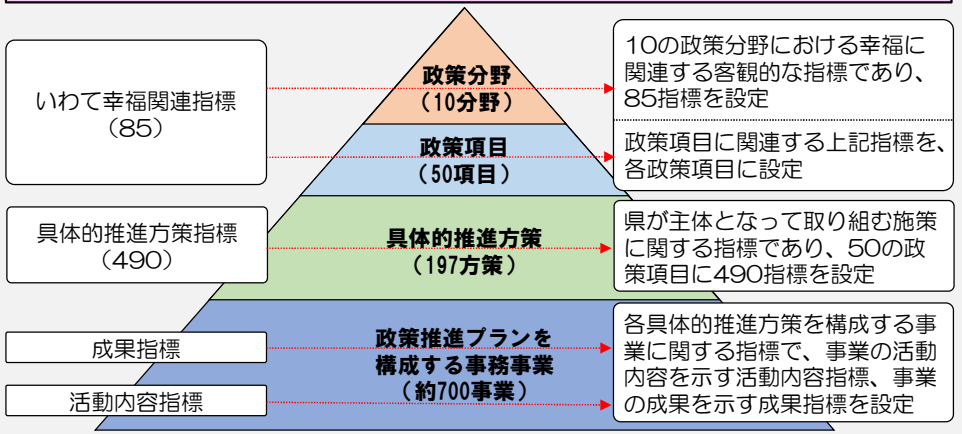
（1）いわて県民計画（2019～2028）の評価について

いわて県民計画（2019～2028）の推進に当たっては、「第２期アクションプラン・政策推進プラン（令和５年度～令和８年度）」（以下「第２期政策推進プラン」という。）において、10の政策分野の取組を推進するため、50の政策項目ごとに取組の基本方向等を示しています。

第２期政策推進プランの評価に当たっては、政策分野及び政策項目について**指標の状況や社会経済情勢等に加えて、県民の幸福に関する分野別実感を反映**し総合的に評価しています。

また、10の政策分野ごとに**関係部局で構成する「政策推進クロス・ファンクショナル・チーム」**において、**政策分野の評価**や**政策立案の検討**を行っています。

いわて県民計画（2019～2028） 第２期政策推進プランの政策体系



（2）総合評価の方法について

① 10の政策分野

「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、政策分野を取り巻く状況、県民の幸福に関する分野別実感の状況を踏まえて総合的に評価しています。

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上（指標達成度(注)【A】又は【B】）であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に推移しており、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(R5)と比較し「低下」している場合には評価を「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(R5)と比較し「低下」している場合には評価を「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

② 政策分野を構成する50の政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて、総合的に評価しています。

③ 県が取り組む具体的な推進方策

「具体的推進方策指標」の達成状況に加え各推進方策を構成する事務事業の取組状況を踏まえて評価しています。

(注)指標達成度の判定区分
【A】100%以上、【B】80%以上100%未満、【C】60%以上80%未満、【D】60%未満

2　県民の幸福感（主観的幸福感）の概況

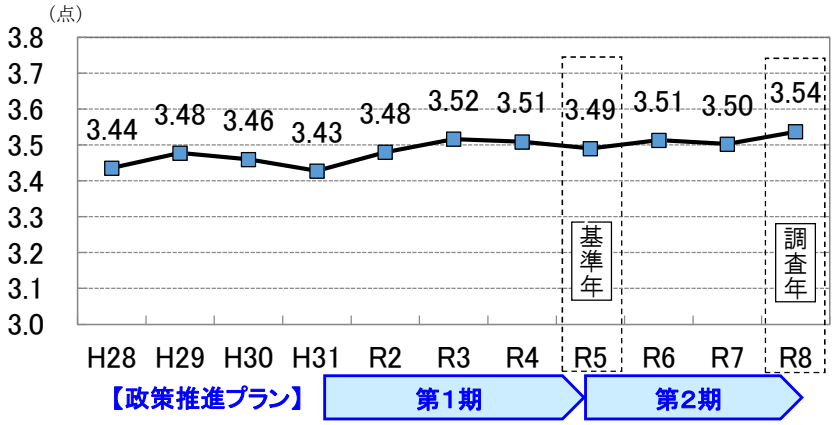
県では、いわて県民計画（2019～2028）において、県民の幸福を守り育てることを基本目標として掲げていることから、毎年１月から２月に行う「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）に幸福に関する設問を設け、第２期政策推進プラン（令和５年度～令和８年度）が開始する直前の**令和５年を基準年**として、県民の幸福感（主観的幸福感）の推移等を把握しています。

令和８年の県民意識調査では、**主観的幸福感の平均値※は3.54点となり、基準年から横ばい**となっています。

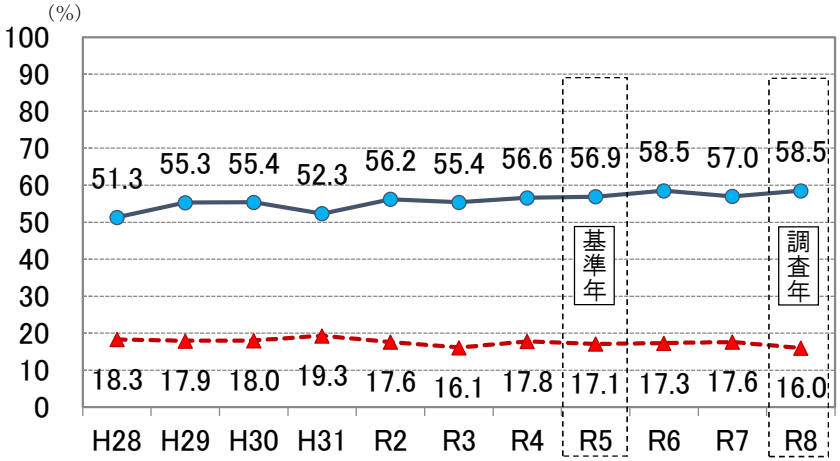
また、**「幸福と感じる**（「幸福と感じる」＋「やや幸福と感じる」）**」と回答した人の割合は、県全体で58.5%（基準年比＋1.6ポイント）**となり、幸福と感じない（「あまり幸福と感じない」＋「幸福と感じない」）」と回答した人の割合は、県全体で16.0%（基準年比-1.1ポイント）となりました。

※　「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの５段階の選択肢に、５点から１点を配点して算出。

【県民意識調査結果】



主観的幸福感の平均値（県計）の推移

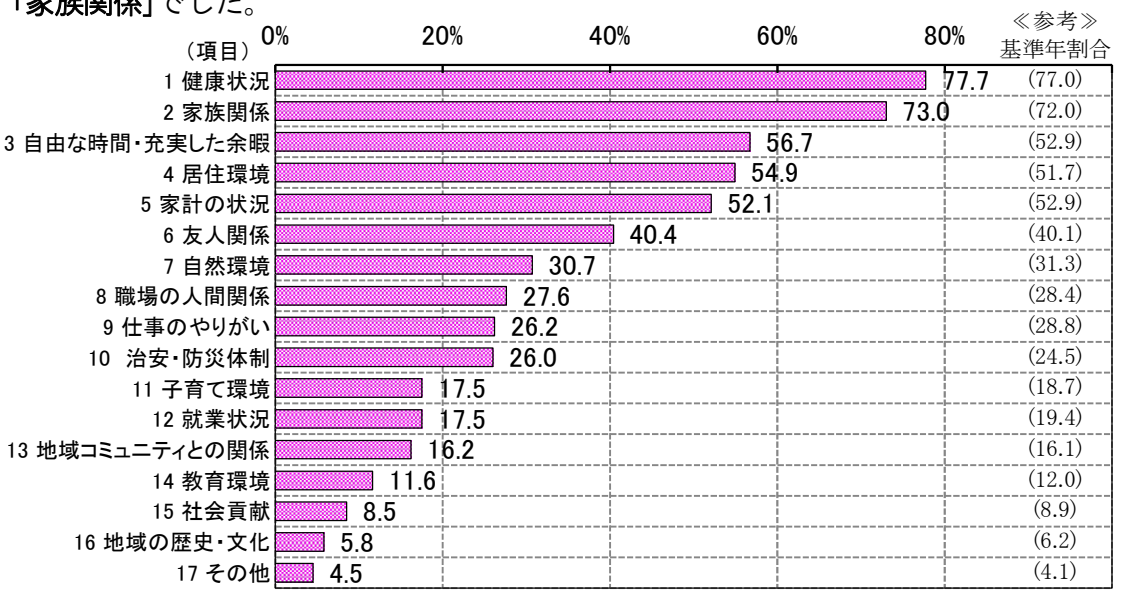


主観的幸福感の割合（県計）の推移

主観的幸福感に関連する12の分野に係る実感についても調査を実施しており、分野別実感の平均値を基準年調査と比較した結果は、**上昇が２分野、横ばいが９分野、低下が１分野**となりました。

上昇　（２分野）：余暇の充実、歴史・文化への誇り
横ばい（９分野）：心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、地域社会とのつながり、仕事のやりがい、必要な収入や所得、自然のゆたかさ
低下　（１分野）：地域の安全

幸福かどうか判断する際に重視すると回答した割合が高い項目は，**「健康状況」**及び**「家族関係」**でした。

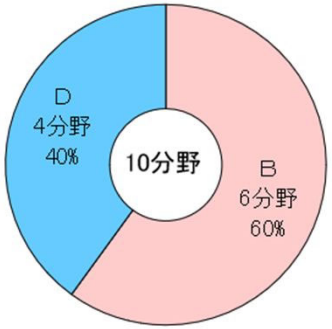


幸福を判断する際に重視した事項の回答

3　政策評価の結果

（１）10の政策分野の総合評価　➡６分野が「B」、４分野が「D」

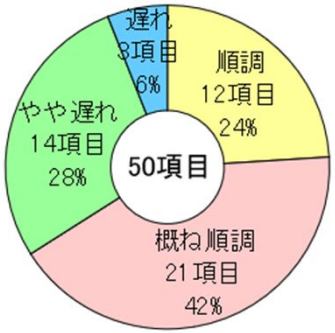
10の政策分野について、**「Ⅱ 家族・子育て」**や**「Ⅲ 教育」**など**６分野を「B」**と評価しました。
一方で、**「Ⅰ 健康・余暇」**、**「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」**など**４分野を「D」**と評価しました。



政策分野	評価区分	政策分野	評価区分
Ⅰ　健康・余暇	D	Ⅵ　仕事・収入	B
Ⅱ　家族・子育て	B	Ⅶ　歴史・文化	B
Ⅲ　教育	B	Ⅷ　自然環境	B
Ⅳ　居住環境・コミュニティ	D	Ⅸ　社会基盤	B
Ⅴ　安全	D	Ⅹ　参画	D

（２）政策分野を構成する政策項目の総合評価　➡50の政策項目のうち、33項目（66%）が「順調・概ね順調」

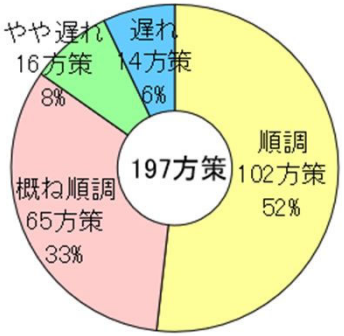
10の政策分野について、**「Ⅵ 仕事・収入」**、**「Ⅶ 歴史・文化」**で全ての政策項目を**「順調」又は「概ね順調」**と評価しました。
一方で、**「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」**、**「Ⅴ 安全」**、**「Ⅹ 参画」**の**３分野**で半数以上の政策項目を**「遅れ」又は「やや遅れ」**と評価しました。



政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調の割合(%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調の割合(%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
Ⅰ　健康・余暇	0	3	1	1	5	60.0	Ⅵ　仕事・収入	3	6	0	0	9	100
Ⅱ　家族・子育て	1	2	2	0	5	60.0	Ⅶ　歴史・文化	0	2	0	0	2	100
Ⅲ　教育	4	4	2	0	10	80.0	Ⅷ　自然環境	2	0	1	0	3	66.7
Ⅳ　居住環境・コミュニティ	0	2	3	1	6	33.3	Ⅸ　社会基盤	2	1	1	0	4	75.0
Ⅴ　安全	0	1	2	1	4	25.0	Ⅹ　参画	0	0	2	0	2	0.0
合計								12	21	14	3	50	66.0

（３）県の取組状況の評価　➡197の具体的な推進方策のうち、167方策（85%）が「順調・概ね順調」

10の政策分野について、**「Ⅸ 社会基盤」**ですべての具体的推進方策を**「順調」又は「概ね順調」**と評価しました。
一方で、**「Ⅴ 安全」**で29%、**「Ⅳ居住環境・コミュニティ」**で27%、**「Ⅹ 参画」**で25%を**「遅れ」又は「やや遅れ」**と評価しました。

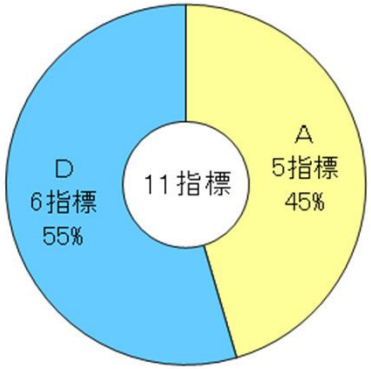


政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調の割合(%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調の割合(%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
Ⅰ　健康・余暇	7	12	2	2	23	82.6	Ⅵ　仕事・収入	22	13	3	4	42	83.3
Ⅱ　家族・子育て	7	9	1	0	17	94.1	Ⅶ　歴史・文化	3	1	0	1	5	80.0
Ⅲ　教育	25	9	3	2	39	87.2	Ⅷ　自然環境	8	5	0	1	14	92.9
Ⅳ　居住環境・コミュニティ	4	7	3	1	15	73.3	Ⅸ　社会基盤	10	7	0	0	17	100
Ⅴ　安全	11	1	4	1	17	70.6	Ⅹ　参画	5	1	0	2	8	75.0
合計								102	65	16	14	197	84.8

4　10の政策分野の概況

注：この項目の円グラフは、当該政策分野のいわて幸福関連指標の状況を表す。
　　構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

Ⅰ　健康・余暇【評価結果：D】



＜指標の概況＞
　いわて幸福関連指標の達成状況は、**【A】が「スポーツ実施率」など５指標、【D】が「自殺者数」など６指標**でした。

＜実感の状況＞
　県民の実感は、**「心身の健康」が横ばい、「余暇の充実」が上昇**しました。

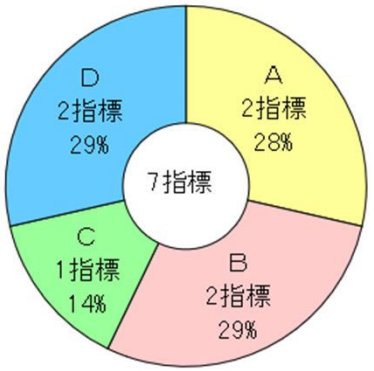
＜評価結果＞
　達成度60%未満の指標（達成度【D】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、**評価結果を「D」と判断**しました。

＜今後の方向＞
○　保健医療データの分析を踏まえた情報発信を行いながら、**生活習慣の改善やがん検診・特定健診の受診率向上**に取り組み、**働き盛り世代から高齢者までライフステージに応じた予防的な健康づくり**を推進します。
　また、岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、**脳血管疾患の年齢調整死亡率の全国との格差の縮小**に取り組むとともに、企業における**「健康経営」**を推進します。
　さらに、**対象に応じた相談支援体制の充実**等により、**包括的な自殺対策プログラム**を推進します。

○　孤独・孤立対策の推進に向けて、**自殺対策との施策的な連携**を図るとともに、東日本大震災津波後に培われた**こころのケア等の取組の成果を震災レガシーとして継承・発展**させ、**効果的な支援体制の整備**を推進します。

○　即戦力医師の招へいや奨学金制度等を活用した**医師・看護職員等の確保・養成、介護現場への多様な人材の参入促進**に取り組むとともに、勤務環境改善や介護テクノロジーの活用等により、**医療・介護現場の生産性向上**を図り、**医療・介護人材の確保・定着**を推進します。
　また、**医師の地域偏在や診療科偏在の解消**に取り組み、**持続可能な医療提供体制の確保**を推進します。

Ⅱ　家族・子育て【評価結果：B】



＜指標の概況＞
いわて幸福関連指標の達成状況は、**【A】が「犬、猫の返還・譲渡率」の２指標、【B】が「共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕」など２指標、【C】が「総実労働時間〔年間〕」の１指標、【D】が「合計特殊出生率」など２指標**でした。

＜実感の状況＞
　県民の実感は、**「家族関係」、「子育て」がともに横ばい**でした。

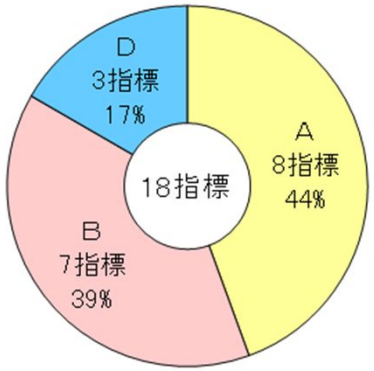
＜評価結果＞
　達成度80%以上の指標（達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、**評価結果を「B」と判断**しました。

＜今後の方向＞
○　県民一人ひとりが主体的に人生を選択できる環境づくりに向け、若い世代に対する**ライフデザイン形成支援**や、**プレコンセプションケアの普及啓発**に取り組みます。
　また、**「ｉ-サポ」における支援の充実**や、**市町村・企業等と連携した出会いの機会の創出**に取り組むとともに、**妊娠・出産を希望する方の身体的・精神的・経済的負担の軽減**する取組を推進します。

○　母子保健を核とした**医療・福祉等の関係機関との連携を強化**するとともに、母子保健と児童福祉が一体となった**市町村のこども家庭センターの機能強化**を推進します。
　また、市町村における**産後ケア事業等の充実**や**保育所などの計画的な施設整備**を促進するとともに、周産期救急搬送体制の充実や**妊産婦の通院等への支援**に取り組みます。

○　社会全体で支える**「共育て」の環境づくり**を進めるため、**質の高い保育提供体制の確保・充実**や**多様な子育てニーズに対応した子育て支援の充実**に取り組みます。
　また、一般事業主行動計画の策定支援等、**仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくり**に取り組みます。

Ⅲ　教育【評価結果：Ｂ】



＜指標の概況＞
　いわて幸福関連指標の達成状況は、**【Ａ】が「自己肯定感を持つ児童生徒の割合」など８指標、【Ｂ】が「高卒者の県内就職率」など７指標、【Ｄ】が「県内大学等卒業者の県内就職率」など３指標**でした。

＜実感の状況＞
　県民の実感は、**「子どもの教育」が横ばい**でした。

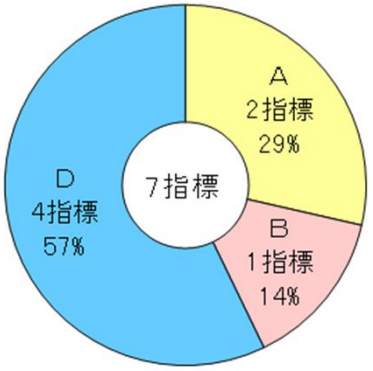
＜評価結果＞
　達成度80％以上の指標（達成度【Ａ】又は【Ｂ】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、**評価結果を「Ｂ」と判断**しました。

＜今後の方向＞
○　児童生徒の確かな学力を育むため、**デジタル学習基盤を効果的に活用**し、指導と評価の一体化による指導改善を通じて、**子どもの学びの質の向上**に取り組みます。

○　各学校がいじめ問題に組織的に対応していくため、**「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づく取組**を徹底するとともに、１人１台端末等の活用による**児童生徒からのＳＯＳの早期発見**や**スクールカウンセラー等と連携した教育相談体制の充実**に取り組みます。
　また、学校生活に困難を抱える児童生徒の実態に応じた教育の機会を確保するため、**「学びの多様化学校」の設置**に取り組みます。

○　地域に貢献する人材を育てるため、**「いわての復興教育」**や**キャリア教育**を推進するとともに、**ものづくり産業や農林水産業、建設業を担う人材、各産業のデジタル化やＤＸを推進する人材の育成**等を推進します。
　また、高等教育機関との連携により、**地域課題解決に向けた共同研究やリカレント教育の充実**を図るとともに、**県内高校から県内大学等への進学意識の醸成**や**県内大学から県内企業への就職など地元定着を高める**取組を推進します。

Ⅳ　居住環境・コミュニティ【評価結果：Ｄ】



＜指標の概況＞
　いわて幸福関連指標の達成状況は、**【Ａ】が「在留外国人〔10万人当たり〕」など２指標、【Ｂ】が「文化スポーツ施設の入場者数（スポーツ施設入場者数）」の１指標、【Ｄ】が「県外からの移住・定住者数」など４指標**でした。

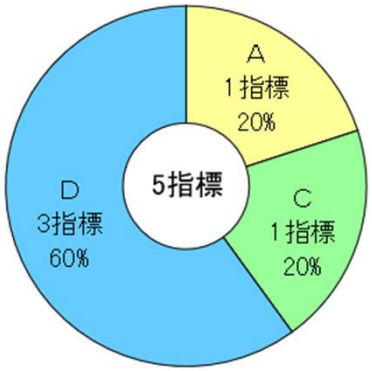
＜実感の状況＞
　県民の実感は、**「住まいの快適さ」、「地域社会とのつながり」がともに横ばい**でした。

＜評価結果＞
　達成度60％未満の指標（達成度【Ｄ】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、**評価結果を「Ｄ」と判断**しました。

＜今後の方向＞
○　関係人口の量的拡大・質的向上を図るため、**ふるさと住民登録制度**を基軸に、本県の**関係人口施策のブランディング**の推進や**官民協働による推進体制の構築、市町村の支援**に一体的に取り組みます。
　また、地域コミュニティの担い手としても期待される**地域おこし協力隊**について、**ネットワークづくりの支援やキャリア形成支援の充実**を図り、**地域への定着**を促進します。
　さらに、市町村や関係団体等と連携し、あらゆる機会を通じた**訴求力の高い情報発信や移住体験等の取組**を推進します。
　加えて、**移住と就職の一元的な相談機能の強化**や、地域で**移住者を受け入れるためのサポート体制の整備、県営住宅・空き家等のストックを活用した取組**等により、**Ｕ・Ｉターン**を促進します。

○　**持続可能な地域公共交通ネットワークの構築**に向け、**市町村への伴走支援を強化**するとともに、交通事業者における**運転士確保**のほか、関係機関と連携した**利便性向上や利用促進の取組**を推進します。

Ⅴ　安全【評価結果：D】



＜指標の概況＞
　いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数」の１指標、【C】が「食中毒の発生件数〔10万人当たり〕」の１指標、【D】が「自主防災組織の組織率」など３指標でした。

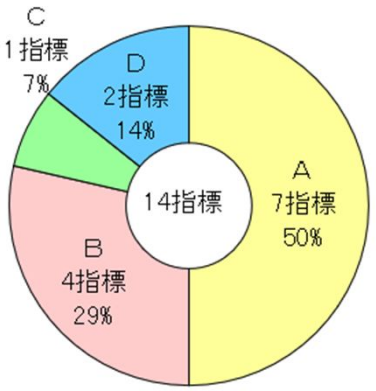
＜実感の状況＞
　県民の実感は、「地域の安全」が低下しました。

＜評価結果＞
　達成度60%未満の指標（達成度【D】）が半数以上であり、県民の実感や取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「D」と判断しました。

＜今後の方向＞
○　県民の防災意識の向上、自主防災組織の活性化や個別避難計画の作成促進、消防団員の確保強化等により、**持続可能な地域防災体制の構築**に取り組みます。
　また、災害ケースマネジメントや事前復興まちづくり、**デジタル技術を活用した防災ＤＸ**を推進するとともに、総合防災訓練や研修等により**県・市町村の防災体制・防災人材の充実・育成**に取り組みます。
　さらに、県と沿岸12市町村が一体となった地震・津波対策など、**自助・共助・公助による総合的な防災・減災対策**を推進します。

○　高齢者に限らず幅広い年代をターゲットとした特殊詐欺被害防止対策の更なる推進、鍵かけ意識の啓発や地域安全マップの作成支援等により、**地域ぐるみでの防犯意識の高揚**に取り組みます。
　また、犯罪被害者等への支援の一層の充実や県民理解の促進により、**犯罪被害者を支える社会づくり**に取り組みます。
　さらに、官民一体となった県民運動により、歩行者や高齢者、子どもなどの**事故防止を重点とした交通事故抑止**に取り組むとともに、**先端技術等を活用した交通事故分析や交通安全教育**を行うなど、**効果的な抑止活動**に取り組みます。

Ⅵ　仕事・収入【評価結果：B】



＜指標の概況＞
　いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「従業者一人当たりの製造品出荷額」など７指標、【B】が「正社員の有効求人倍率」など４指標、【C】が「総実労働時間」の１指標、【D】が「開業率」など２指標でした。

＜実感の状況＞
　県民の実感は、「仕事のやりがい」、「必要な収入や所得」がともに横ばいでした。

＜評価結果＞
　達成度80%以上の指標（達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断しました。

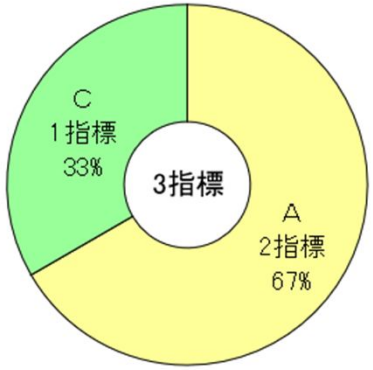
＜今後の方向＞
○　**若者・女性の起業マインドの醸成や経営能力の向上**を図るとともに、国内外の金融機関、ベンチャーキャピタル等との連携により、**海外展開や高い成長を目指すスタートアップの育成・創出**を促進します。
　また、岩手県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、**事業承継や再チャレンジを担う経営人材の育成**を促進します。

○　ＤＸやＧＸの進展等を踏まえ、**自動車・半導体関連産業の集積と高度化や医療機器等の新産業創出、ロボットやＡＩを活用したものづくり産業の付加価値向上**、県北・沿岸地域を含む**全県への波及効果が期待される企業誘致**に取り組みます。

○　県産農林水産物の高付加価値化や販路の開拓・拡大、評価・信頼の向上に取り組むとともに、輸出拡大による稼ぐ力の強化に向け、**海外市場の需要に対応した産地形成や新たな市場開拓**を推進します。

○　インバウンドによる観光消費の拡大を図るため、消費意欲の旺盛な旅行者等の誘客を通じて、**広域周遊や滞在期間の長期化**を推進し、観光消費機会の創出・拡充を促進します。
　また、ＤＭＯ等の多様な主体と連携し、**受入環境の整備や旅行商品の造成**を促進します。

Ⅶ　歴史・文化【評価結果：Ｂ】



＜指標の概況＞
　いわて幸福関連指標の達成状況は、【Ａ】が「国、県指定文化財件数」など２指標、【Ｃ】が「世界遺産等の来訪者数」の１指標でした。

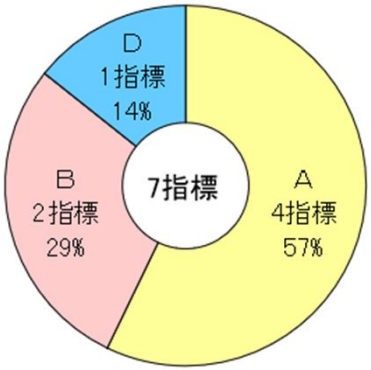
＜実感の状況＞
　県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が上昇しました。

＜評価結果＞
　達成度80％以上の指標（達成度【Ａ】又は【Ｂ】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「Ｂ」と判断しました。

＜今後の方向＞
○　３つの世界遺産に係る適切な保存管理や県民の承継意識の醸成、**世界遺産や関連資産の価値や魅力の国内外への発信と来訪促進**等、地域間の連携・交流を図りながら、一体的な取組を推進します。
　また、「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組を進めるとともに、**平泉世界遺産ガイダンスセンターのゲートウェイ機能を強化**し、周遊・魅力発信の拠点として活用しながら、**「ひらいずみ遺産」※を中心とする文化観光**を推進します。
　さらに、地域の偉人や歴史、様々な文化財や多種多様な民俗芸能、食などの伝統文化や観光資源等の活用により、**人的・経済的な交流**を推進します。
　加えて、本県が誇る**民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信**により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進するとともに、地域に伝承されてきた文化財を後世に伝えていくため、市町村と連携しながら、**文化財の適切な保存・継承**に取り組みます。

※　県と関係市町において、世界遺産の構成資産とその関連資産の一体的な保存管理や調査研究、活用を進めるために位置付けた該当資産の総称。世界遺産の構成資産５資産（中尊寺、毛越寺、観自在王院跡、無量光院跡、金鶏山）と関連資産５資産（柳之御所遺跡、骨寺村荘園遺跡、白鳥舘遺跡、長者ケ原廃寺跡、達谷窟）の10資産が対象。

Ⅷ　自然環境【評価結果：Ｂ】



＜指標の概況＞
　いわて幸福関連指標の達成状況は、【Ａ】が「自然公園の利用者数」など４指標、【Ｂ】が「岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数（イヌワシつがい数）」など２指標、【Ｄ】が「再生可能エネルギーによる電力自給率」の１指標でした。

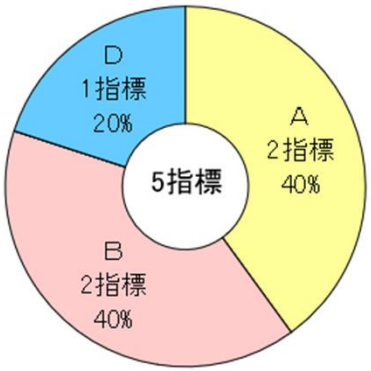
＜実感の状況＞
　県民の実感は、「自然のゆたかさ」が横ばいでした。

＜評価結果＞
　達成度80％以上の指標（達成度【Ａ】又は【Ｂ】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「Ｂ」と判断しました。

＜今後の方向＞
○　全国トップクラスにある再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用できるよう、送配電網の強化を国に働きかけるとともに、**地域と共生した再生可能エネルギーの導入**を促進します。
　また、市町村や地域新電力、需要家等との連携により、**エネルギーの地産地消**を促進するとともに、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動等により、**温室効果ガス排出量の2030年度57%削減**に向けた取組を推進します。
　さらに、ＧＸの推進を地域振興、産業振興や住民生活の質の向上の機会と捉え、**地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成**を推進します。
　加えて、国の専門機関等と連携し、**農林水産業、防災、健康等の各分野における気候変動への適応**の取組を推進します。

○　野生鳥獣の計画的な管理のため、モニタリング調査等により生息状況を把握するとともに、被害をもたらす**鳥獣の捕獲**や、**野生鳥獣の生息域と人の生活圏の棲み分け（ゾーニング）等の環境整備**、被害防止対策を推進します。

Ⅸ　社会基盤【評価結果：Ｂ】



＜指標の概況＞

いわて幸福関連指標の達成状況は、**【Ａ】が「河川整備率」など２指標、【Ｂ】が「インターネットの利用率」など２指標、【Ｄ】が「港湾取扱貨物量」の１指標**でした。

＜評価結果＞

達成度80％以上の指標（達成度【Ａ】又は【Ｂ】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、**評価結果を「Ｂ」と判断**しました。

＜今後の方向＞

○　自然災害から県民の暮らしを守るため、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、**河川改修や砂防施設の整備等のハード対策**と、**防災情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策**を推進します。

　また、**緊急輸送道路等の防災機能の強化など災害に強い道路ネットワークの構築**や**公共建築物の耐震化**等を推進します。

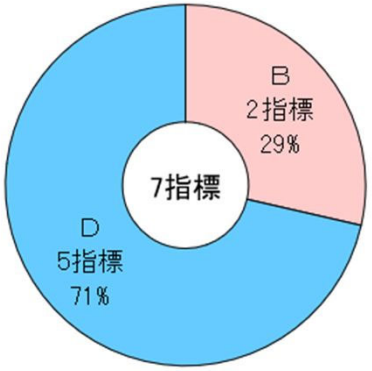
○　産業クラスターの形成をはじめとする産業振興を支援するため、**内陸部と沿岸部を結ぶ路線等の物流の基盤となる道路**や、**農林水産業の生産基盤の整備**を進めるとともに、**港湾所在市や関係機関と連携したポートセールスを展開**し、**県内港湾への利用転換**を促進します。

○　社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けられるよう、**新技術も活用しながら道路施設等の予防保全型への転換**を図るなど、**「個別施設計画」に基づく適切な維持管理**を推進します。

　また、**県民との協働による維持管理やインフラの点検**を推進するとともに、**担い手の確保に向けた職場環境の整備や建設就業者の処遇改善**、ＩＣＴ施工等をはじめとする**建設ＤＸによる生産性の向上**を推進します。

○　各分野のＤＸ・ＡＸを推進するため、**５Ｇなどデジタル基盤の整備**を促進し、**行政手続のオンライン化**や**市町村との情報システムの共同利用の拡大**等に取り組みます。

Ⅹ　参画【評価結果：Ｄ】



＜指標の概況＞

いわて幸福関連指標の達成状況は、**【Ｂ】が「審議会等委員に占める女性の割合」など２指標、【Ｄ】が「労働者総数に占める女性の割合」など５指標**でした。

＜評価結果＞

達成度60％未満の指標（達成度【Ｄ】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、**評価結果を「Ｄ」と判断**しました。

＜今後の方向＞

○　固定的な性別役割分担意識や慣行の解消を図るため、セミナーや出前講座等による男女共同参画意識の醸成や**アンコンシャス・バイアスの気づき・見直しを促す啓発**に取り組みます。

　また、ジェンダーギャップの解消に向け、男女共同参画サポーターの養成・活動支援や**岩手県男女共同参画センターを核とした関係機関との連携**を強化し、地域における推進体制の充実を図ります。

　さらに、職場や地域等におけるジェンダーギャップの解消と女性活躍の推進に向け、女性活躍企業等認定制度の普及拡大や企業の経営者等の意識醸成等を通じて、**意思決定過程への女性の参画拡大**に取り組むとともに、性別を問わず誰もがライフステージやライフスタイルに応じた**柔軟で多様な働き方**を実現できるよう、企業等における雇用・労働環境の整備を支援します。

　加えて、**男性の家事・育児参画の促進**や家事支援サービス等の活用による家事・育児負担の軽減を図り、仕事と家庭生活の両立ができる環境づくりを進めるとともに、**多様な性のあり方に関する理解促進や偏見・差別の解消**に向けた啓発や相談支援体制の充実を図り、誰もが自分らしく暮らせる環境づくりに取り組みます。

Ⅲ 事務事業評価の実施状況

○　評価の対象は、主要経費のうち政策的な経費に該当する884事業。
○　このうち、第２期政策推進プランを構成する767事業については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価（ａ，ｂ，ｃ）した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向（拡充、継続（見直しあり）、継続、廃止等）を記載。
　※　「ａ」：達成度が100％以上、「ｂ」：達成度が80％以上、「ｃ」：達成度が80％未満
○　その他の117事業については、必要性、有効性等から今後の方向を記載。

1　評価結果（第２期政策推進プランを構成する767事業）

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、ともに「b」	「c」を含む	その他	計	ともに「b」以上
プラン構成事業（A）	391 (51.0%)	148 (19.3%)	159 (20.7%)	69 (9.0%)	767 (100.0%)	77.2%
Ⅰ 健康・余暇	60	23	47	5	135	63.8%
Ⅱ 家族・子育て	25	9	11	14	59	75.6%
Ⅲ 教育	59	19	15	27	120	83.9%
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	27	14	12	5	58	77.4%
Ⅴ 安全	25	8	9	3	45	78.6%
Ⅵ 仕事・収入	139	58	50	5	252	79.8%
Ⅶ 歴史・文化	4	2	2	5	13	75.0%
Ⅷ 自然環境	20	8	8	0	36	77.8%
Ⅸ 社会基盤	23	5	3	5	36	90.3%
Ⅹ 参画	9	2	2	0	13	84.6%

※１　再掲事業を除く。
※２　「その他」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している事業。
※３　「ともに「ｂ」以上」は、「その他」の事業を除く割合。
※４　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

＜活動内容指標・成果指標の評価結果＞

○【ともに「ａ」】	391事業（51.0%）
○【「ａ」・「ｂ」】又は【ともに「ｂ」】	148事業（19.3%）
○【「ｃ」を含む】	159事業（20.7%）

2　今後の方向（全884事業）

今後の方向	拡充	継続（見直しあり）	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業（A）	21 (2.7%)	158 (20.6%)	553 (72.1%)	2 (0.3%)	26 (3.4%)	7 (0.9%)	767
Ⅰ 健康・余暇	5	41	83	1	5	0	135
Ⅱ 家族・子育て	0	3	53	1	2	0	59
Ⅲ 教育	1	13	99	0	5	2	120
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	3	18	33	0	2	2	58
Ⅴ 安全	1	5	36	0	3	0	45
Ⅵ 仕事・収入	10	40	193	0	6	3	252
Ⅶ 歴史・文化	1	2	10	0	0	0	13
Ⅷ 自然環境	0	11	24	0	1	0	36
Ⅸ 社会基盤	0	19	17	0	0	0	36
Ⅹ 参画	0	6	5	0	2	0	13
プラン構成事業以外の政策的な事業（B）	0	3	106	0	2	6	117
合計（A＋B）	21 (2.4%)	161 (18.2%)	659 (74.5%)	2 (0.2%)	28 (3.2%)	13 (1.5%)	884

※１　再掲事業を除く。
※２　「継続（見直しあり）」：事業手法などを見直した上で継続する事業。
※３　「廃止・休止」：廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。
※４　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

＜今後の方向＞

○「拡充」	21事業（ 2.4%）
○「継続（見直しあり）」	161事業（18.2%）
○「継続」	659事業（74.5%）
○「縮減」	2事業（ 0.2%）
○「廃止・休止」	28事業（ 3.2%）
○「終了」	13事業（ 1.5%）

Ⅳ 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

○　公共事業274地区、大規模事業22地区を対象に評価を実施し、事前評価１地区（大規模事業）と再評価14地区を政策評価委員会に諮問・審議。
○　事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ、総合評価を実施。
○　事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題（当該地区における効果の発現状況、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を把握。

1　公共事業評価の結果（274地区）

・**事前評価**実施の**36地区**のうち、**「ＡＡ」が１地区**（2.8%）、**「Ａ」が35地区**（97.2%）。
・**継続評価**実施の**223地区**のうち、**「ＡＡ」が62地区**（27.8%）、**「Ａ」が152地区**（68.2%）、**「Ｂ」が３地区**（1.3%）、**「Ｃ」が６地区**（2.7%）。
・**再評価**実施の**13地区**のうち、**「事業継続」が11地区**（84.6%）、**「要検討（休止）」が２地区**（15.4%）。
・**事後評価**実施は、**２地区**。

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計
評価結果	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	1	35	0	0	62	152	3	6	11	0	0	2	0	0	2	274

※　事前評価及び継続評価の評価区分
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：ａ～ｃ）、「必要性等の指標」（評価：ａ～ｃ）から見た評価が次の場合。
ＡＡ：いずれもａ評価
Ａ：ａ評価とｂ評価で構成
Ｂ：いずれもｂ評価
Ｃ：いずれかがｃ評価

2　大規模事業評価の結果（22地区）　※ 大規模事業は、総事業費50億円以上の公共事業、総事業費25億円以上の施設整備事業。

・**事前評価**実施の**１地区**は、**「事業実施」**。
・**継続評価**実施の**17地区**のうち、**「ＡＡ」が９地区**（52.9%）、**「Ａ」が８地区**（47.1%）。
・**再評価**実施の**１地区**は、**「事業継続」**。
・**事後評価**実施は、**３地区**。

種類	事前評価			継続評価				再評価						事後評価	合計
評価結果	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
									事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	1	0	0	9	8	0	0	1	0	0	0	0	0	3	22

※　継続評価の評価区分
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：ａ～ｃ）、「必要性等の指標」（評価：ａ～ｃ）から見た評価が次の場合。
ＡＡ：いずれもａ評価
Ａ：ａ評価とｂ評価で構成
Ｂ：いずれもｂ評価
Ｃ：いずれかがｃ評価

Ⅴ 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価で明らかになった課題等は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。
また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。